

(戸籍住民課 新住民記録総合システム)

◇H28 年度新規・拡充要求◇

個人番号制度総合運用テストにかかるシステム改修業務 4,083 千円

国の施策である社会保障・税番号制度の実施に伴い、平成26年度、平成27年度で住民記録システムの改修を行いました。平成28年4月頃から庁内関係課と、平成29年1月には国の機関間、平成29年7月には地方公共団体間で個人番号による情報の照会等の運用が始まると予定されています。平成28年度には、庁内関係課と個人番号を利用・照会等を行うための総合運用に向けたテストを行うための、システム改修費用を要求します。

DV 等支援措置対象者の情報連携に伴う市民課事務総合システム改修業務 9,526 千円

DV 等の被害者を保護するため、住所等の情報を閲覧制限できる制度である支援措置制度について、被害者（申し出者）の情報を庁内関係課でシステム連携し、共有するための改修費用を要求します。

堺市市民課事務総合システムソフト保守業務における保守員の常駐化 6,480 千円

社会保障・税番号制度の導入に伴い、これまで以上に住民記録システムの安定稼働が求められます。そこで、同システムの安定稼働、安全性の確保や障害発生時の対応の迅速化などのために保守員の常駐化費用を要求します。